

# 健全化比率DB (佐野市)

『健全化比率DB』は、健全化比率の基礎データからの分析、他団体との比較、独自比率の算定などができる、市区町村財政分析データベースです。

「\*」印は、財政統計研究所の算定データです。

資料作成/財政統計研究所		データ年度 選択団体名	2007(H19)年 佐野市	2008(H20)年 佐野市	2009(H21)年 佐野市	2010(H22)年 佐野市	2011(H23)年 佐野市	
健全化判断比率一覧	1-001	実質黒字比率(+) 又は 実質赤字比率(-)	6.21	4.19				
	1-002	実質赤字比率 *	6.49	4.37				
	1-003	補正実質黒字比率(+) 又は 補正実質赤字比率(-)						
	1-004	早期健全化基準(11.25～15%)	-12.04	-12.02				
	1-005	(参考)公営比率 *	11.82	8.89				
	1-006	公営会計連結黒字比率(+) 又は 公営会計連結赤字比率(-)	12.36	9.27				
	1-007	連結実質黒字比率(+) 又は 連結実質赤字比率(-)	18.03	13.09				
	1-008	補正連結実質黒字比率(+) 又は 補正連結実質赤字比率(-)	18.86	13.64				
	1-009	早期健全化基準(16.25～20%)	-17.04	-17.02				
	1-010	実質公債費比率 *	10.42	10.11				
	1-011	実質公債費比率(3ヵ年平均)	11.79	8.66				
	1-012	単年度実質公債費比率(本年度)	12.42	9.09				
	1-013	補正単年度実質公債費比率(本年度)						
	1-014	将来負担比率	82.9	79.4				
	1-015	補正将来負担比率	87.3	83.3				
	1-016	修正将来負担比	62.2	64.2				
	1-017	補正修正将来負担比率	65.5	67.4				
	1-018	参考資料 *	臨時財政対策債発行可能額(本年度)/標準財政規模(本年度)	4.39	4.06			
	1-019	元利償還金等に係る基準財政需要額算入額(本年度)/標準財政規模(本年度)	12.96	14.02				
	1-020	標準財政規模増減率(5年) (本年度/5年前)	67.72	79.40				
	1-021	補正標準財政規模増減率(5年) (本年度/5年前)	60.35	72.11				
	1-022	人口増減率(5 (本年度・3.31住基人口/5年前・3.31住基人口)	48.82	48.36				
	1-023	人口増減率(5 (国調人口/前回・国調人口)	-1.39	-1.39				
	1-024	市町村類型等 (前年度市町村類型等)	都市Ⅲ-2	都市Ⅲ-2				
	1-025	財政統計研究所 * (切捨処理後の比率)	実質黒字比率(+) 又は 実質赤字比率(-)	6.20	4.19			
	1-026	連結実質黒字比率(+) 又は 連結実質赤字比率(-)	18.02	13.08				
	1-027	実質公債費比率(3ヵ年平均)	10.4	10.1				
	1-028	将来負担比率	82.8	79.4				
	1-029	総務省 公表比率	実質赤字比率	-	-			
	1-030	連結実質赤字	-	-				
		実質公債費比率(3ヵ年平均)	10.4	10.1				
		将来負担比率	82.8	79.4				
実質赤字比率	2-031	実質黒字比率(+) 又は 実質赤字比率(-) *	切捨て	6.20	4.19			
	2-032	実質赤字比率(総務省)	切捨て	-	-			
	2-033	実質黒字比率(+) 又は 実質赤字比率(-) *	四捨五入	6.21	4.19			
	2-034	補正実質黒字比率(+) 又は 補正実質赤字比率(-) *	四捨五入	6.49	4.37			
	2-035	早期健全化基準(11.25～15%)		-12.04	-12.02			
	2-036	実質赤字額又は黒字額 (一が赤字) A (本年度分)		1,593,130	1,089,899			
	2-037	標準財政規模(臨時財政対策債発行可) B=C+D (本年度分)		25,666,707	25,995,122			
	2-038	標準財政規模(臨時財政対策債発行可) C (本年度分)		24,538,673	24,938,557			
	2-039	臨時財政対策債発行可能額 D (本年度分)		1,128,034	1,056,565			
	2-040	実質赤字比率の算定に用いた、一般会計等の会計名と実質収支額 (1～)	一般会計等1	会計名	一般会計	一般会計		
2-041	一般会計等1	実質収支額	1,583,948	1,089,298				

2-042	16) 実質赤字比率=A/B*100が負数の場合における、A/B*100の絶対値	一般会計等2	会計名	自家用有償バス	自家用有償バス事業特別会計				
2-043		一般会計等2	実質収支額	9,182	601				
2-044		一般会計等3	会計名	市民保養施設事					
2-045		一般会計等3	実質収支額	0					
2-046		一般会計等4	会計名						
2-047		一般会計等4	実質収支額						
2-048		一般会計等5	会計名						
2-049		一般会計等5	実質収支額						
2-050		一般会計等6	会計名						
2-051		一般会計等6	実質収支額						
2-052		一般会計等7	会計名						
2-053		一般会計等7	実質収支額						
2-054		一般会計等8	会計名						
2-055		一般会計等8	実質収支額						
2-056		一般会計等9	会計名						
2-057		一般会計等9	実質収支額						
2-058		一般会計等10	会計名						
2-059		一般会計等10	実質収支額						
2-060		一般会計等11	会計名						
2-061		一般会計等11	実質収支額						
2-062		一般会計等12	会計名						
2-063	一般会計等12	実質収支額							
2-064	一般会計等13	会計名							
2-065	一般会計等13	実質収支額							
2-066	一般会計等14	会計名							
2-067	一般会計等14	実質収支額							
2-068	一般会計等15	会計名							
2-069	一般会計等15	実質収支額							
2-070	一般会計等16	会計名							
2-071	一般会計等16	実質収支額							
2-072		A	一般会計等	合計(1~16)	1,593,130	1,089,899			
連結実質赤字比率	3-073	連結実質黒字比率(+) 又は 連結実質赤字比率(-) *		切捨て	18.02	13.08			
	3-074	連結実質赤字比率(総務省)		切捨て	-	-			
	3-075	連結実質黒字比率(+) 又は 連結実質赤字比率(-) *		四捨五入	18.03	13.09			
	3-076	補正連結実質黒字比率(+) 又は 補正連結実質赤字比率(-) *		四捨五入	18.86	13.64			
	3-077	早期健全化基準(16.25~20%)			-17.04	-17.02			
	3-078	公営会計連結黒字比率(+) 又は 公営会計連結赤字比率(-) *		四捨五入	11.82	8.89			
	3-079	補正公営会計連結黒字比率(+) 又は 補正公営会計連結赤字比率(-) *		四捨五入	12.36	9.27			
	3-080	連結実質赤字額又は黒字額 (一が赤字)	A	(本年度分)	4,626,974	3,401,965			
	3-081	標準財政規模(臨時財政対策債発行)	B=C+D	(本年度分)	25,666,707	25,995,122			
	3-082	標準財政規模(臨時財政対策債発行)	C	(本年度分)	24,538,673	24,938,557			
	3-083	臨時財政対策債発行可能額	D	(本年度分)	1,128,034	1,056,565			
	3-084	連結実質赤字比率の	1	一般会計等	合計	1,593,130	1,089,899		
	3-085	算定に用いた、会計	2	公営事業1	事業区分	①	①		
	3-086	名と実質収支額また	3	公営事業1	会計名	国民健康保険事	国民健康保険事業特別会計(事業勘定)		
	3-087	は資金不足・剰余額	4	公営事業1	実質収支額	456,871	391,273		
3-088	(1~116) 連結実	5	公営事業2	事業区分	①	①			
3-089	質赤字比率	6	公営事業2	会計名	国民健康保険事	国民健康保険事業特別会計(直営診療施設勘定)			
3-090	=A/B*100が負数の	7	公営事業2	実質収支額	1,000	1,000			
3-091	場合における、	8	公営事業3	事業区分	⑤	⑤			
3-092	A/B*100の絶対値	9	公営事業3	会計名	老人保健事業特	老人保険事業特別会計			

3-093		公営事業3	実質収支額	0	0		
3-094		公営事業4	事業区分	②	②		
3-095		公営事業4	会計名	介護保険事業特	介護保険事業特別会計(保険事業勘定)		
3-096		公営事業4	実質収支額	135,830	224,455		
3-097		公営事業5	事業区分	⑥	②		
3-098		公営事業5	会計名	介護保険事業特	介護保険事業特別会計(介護サービス事業勘定)		
3-099		公営事業5	実質収支額	8,124	5,310		
3-100		公営事業6	事業区分	0	③		
3-101		公営事業6	会計名		後期高齢者医療特別会計		
3-102		公営事業6	実質収支額		624		
3-103		公営事業7	事業区分	0	0		
3-104		公営事業7	会計名				
3-105		公営事業7	実質収支額				
3-106		公営事業8	事業区分	0	0		
3-107		公営事業8	会計名				
3-108		公営事業8	実質収支額				
3-109		公営事業9	事業区分	0	0		
3-110		公営事業9	会計名				
3-111		公営事業9	実質収支額				
3-112		公営事業10	事業区分	0	0		
3-113		公営事業10	会計名				
3-114		公営事業10	実質収支額				
3-115		公営事業11	事業区分	0	0		
3-116		公営事業11	会計名				
3-117		公営事業11	実質収支額				
3-118		公営事業12	事業区分	0	0		
3-119		公営事業12	会計名				
3-120		公営事業12	実質収支額				
3-121		公営事業13	事業区分	0	0		
3-122		公営事業13	会計名				
3-123		公営事業13	実質収支額				
3-124		法適1	会計名	水道事業会計	水道事業会計		
3-125		法適1	資金不足・剰余額	1,611,690	1,048,851		
3-126		法適2	会計名	病院事業会計	病院事業会計		
3-127		法適2	資金不足・剰余額	652,015	495,302		
3-128		法適3	会計名	0	0		
3-129		法適3	資金不足・剰余額	0	0		
3-130		法適4	会計名	0	0		
3-131		法適4	資金不足・剰余額	0	0		
3-132		法適5	会計名	0	0		
3-133		法適5	資金不足・剰余額	0	0		
3-134		法適6	会計名	0	0		
3-135		法適6	資金不足・剰余額	0	0		
3-136		法適7	会計名	0	0		
3-137		法適7	資金不足・剰余額	0	0		
3-138		法適8	会計名	0	0		
3-139		法適8	資金不足・剰余額	0	0		
3-140		法適9	会計名	0	0		
3-141		法適9	資金不足・剰余額	0	0		
3-142		法適10	会計名	0	0		
3-143		法適10	資金不足・剰余額	0	0		

3-144	61	法適11	會計名	0	0		
3-145	62	法適11	資金不足・剰余額	0	0		
3-146	63	法適12	會計名	0	0		
3-147	64	法適12	資金不足・剰余額	0	0		
3-148	65	法適13	會計名	0	0		
3-149	66	法適13	資金不足・剰余額	0	0		
3-150	67	法適14	會計名	0	0		
3-151	68	法適14	資金不足・剰余額	0	0		
3-152	69	法適15	會計名	0	0		
3-153	70	法適15	資金不足・剰余額	0	0		
3-154	71	法適16	會計名	0	0		
3-155	72	法適16	資金不足・剰余額	0	0		
3-156	73	法適17	會計名	0	0		
3-157	74	法適17	資金不足・剰余額	0	0		
3-158	75	法適18	會計名	0	0		
3-159	76	法適18	資金不足・剰余額	0	0		
3-160	77	法適19	會計名	0	0		
3-161	78	法適19	資金不足・剰余額	0	0		
3-162	79	法非適1	會計名	公共下水道事業	公共下水道事業會計		
3-163	80	法非適1	資金不足・剰余額	152,714	135,390		
3-164	81	法非適2	會計名	農業集落排水事	農業集落排水事業會計		
3-165	82	法非適2	資金不足・剰余額	15,600	9,861		
3-166	83	法非適3	會計名	0	0		
3-167	84	法非適3	資金不足・剰余額	0	0		
3-168	85	法非適4	會計名	0	0		
3-169	86	法非適4	資金不足・剰余額	0	0		
3-170	87	法非適5	會計名	0	0		
3-171	88	法非適5	資金不足・剰余額	0	0		
3-172	89	法非適6	會計名	0	0		
3-173	90	法非適6	資金不足・剰余額	0	0		
3-174	91	法非適7	會計名	0	0		
3-175	92	法非適7	資金不足・剰余額	0	0		
3-176	93	法非適8	會計名	0	0		
3-177	94	法非適8	資金不足・剰余額	0	0		
3-178	95	法非適9	會計名	0	0		
3-179	96	法非適9	資金不足・剰余額	0	0		
3-180	97	法非適10	會計名	0	0		
3-181	98	法非適10	資金不足・剰余額	0	0		
3-182	99	法非適11	會計名	0	0		
3-183	100	法非適11	資金不足・剰余額	0	0		
3-184	101	法非適12	會計名	0	0		
3-185	102	法非適12	資金不足・剰余額	0	0		
3-186	103	法非適13	會計名	0	0		
3-187	104	法非適13	資金不足・剰余額	0	0		
3-188	105	法非適14	會計名	0	0		
3-189	106	法非適14	資金不足・剰余額	0	0		
3-190	107	法非適15	會計名	0	0		
3-191	108	法非適15	資金不足・剰余額	0	0		
3-192	109	法非適16	會計名	0	0		
3-193	110	法非適16	資金不足・剰余額	0	0		
3-194	111	法非適17	會計名	0	0		

3-195		112	法非適17	資金不足・剰余額	0	0		
3-196		113	法非適18	会計名	0	0		
3-197		114	法非適18	資金不足・剰余額	0	0		
3-198		115	法非適19	会計名	0	0		
3-199		116	法非適19	資金不足・剰余額	0	0		
3-200		A	連結黒字赤字額	合計(1~116)	4,626,974	3,401,965		
4-201	実質公債費比率*		四捨五入	(3カ年平均)	10.42094	10.10754		
4-202	実質公債費比率(総務省)		切捨て	(3カ年平均)	10.4	10.1		
4-203	実質公債費比率1*		四捨五入	(前々年度分)	9.59688	9.87097		
4-204	実質公債費比率2*		四捨五入	(前年度分)	9.87097	11.79495		
4-205	実質公債費比率3*		四捨五入	(本年度分)	11.79495	8.65669		
4-206	補正単年度実質公債費比率*			(本年度分)	12.42217	9.08622		
4-207	実質公債費負担額1	A=(①~⑦)-(⑧~⑭・⑯)		(前々年度分)	2,146,497	2,226,669		
4-208	実質公債費負担額2	A=(①~⑦)-(⑧~⑭・⑯)		(前年度分)	2,226,669	2,635,110		
4-209	実質公債費負担額3	A=(①~⑦)-(⑧~⑭・⑯)		(本年度分)	2,635,110	1,934,804		
4-210	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	B=C+D=⑮~⑰		(前々年度分)	25,499,530	25,613,596		
4-211	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=⑮~⑰		(前々年度分)	24,088,569	24,370,381		
4-212	臨時財政対策債発行可能額	D=⑰		(前々年度分)	1,410,961	1,243,215		
4-213	元利償還等に係る基準財政需要額算入額	E=⑨~⑭・⑯		(前々年度分)	3,132,927	3,055,843		
4-214	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	B=C+D=⑮~⑰		(前年度分)	25,613,596	25,666,707		
4-215	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=⑮~⑰		(前年度分)	24,370,381	24,538,673		
4-216	臨時財政対策債発行可能額	D=⑰		(前年度分)	1,243,215	1,128,034		
4-217	元利償還等に係る基準財政需要額算入額	E=⑨~⑭・⑯		(前年度分)	3,055,843	3,325,710		
4-218	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	B=C+D=⑮~⑰		(本年度分)	25,666,707	25,995,122		
4-219	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=⑮~⑰		(本年度分)	24,538,673	24,938,557		
4-220	臨時財政対策債発行可能額	D=⑰		(本年度分)	1,128,034	1,056,565		
4-221	元利償還等に係る基準財政需要額算入額	E=⑨~⑭・⑯		(本年度分)	3,325,710	3,644,726		
4-222	前々年度分の実質公債費比率の算定に用いた、実質公債費負担額等の算出に係る基礎数値	① 元利償還金の額(繰上償還額等を除く)		(前々年度分)	3,529,635	3,467,601		
4-223		② 積立不足額を考慮して算定した額		(前々年度分)				
4-224		③ 満期一括償還地方債の1年当たりの元金償還額		(前々年度分)	0	0		
4-225		④ 公営企業に要する経費の財源とする地方債の発行額		(前々年度分)	1,345,418	1,419,600		
4-226		⑤ 一部事務組合等の起こした地方債に充てた額		(前々年度分)	207,229	216,095		
4-227		⑥ 公債費に準ずる債務負担行為に係るもの		(前々年度分)	197,142	179,216		
4-228		⑦ 一時借入金の利子		(前々年度分)	0	0		
4-229		⑧ 特定財源の額		(前々年度分)				
4-230		⑨ 事業費補正により基準財政需要額に算入された額		(前々年度分)	1,218,635	1,098,176		
4-231		⑩ 事業費補正により基準財政需要額に算入された額		(前々年度分)	929,196	859,060		
4-232		⑪ 災害復旧費等に係る基準財政需要額		(前々年度分)	875,235	987,685		
4-233		⑫ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元金)		(前々年度分)	22,817	22,817		
4-234		⑬ 密度補正により基準財政需要額に算入された額		(前々年度分)	0	0		
4-235		⑭ 密度補正により基準財政需要額に算入された額		(前々年度分)	87,044	88,105		
4-236		⑮ 標準税収入額等		(前々年度分)	18,398,207	19,099,734		
4-237		⑯ 普通交付税額		(前々年度分)	5,690,362	5,270,647		
4-238		⑰ 臨時財政対策債発行可能額		(前々年度分)	1,410,961	1,243,215		
4-239		⑱ 地方財政法第5条の4第1項第2号及び地方債		(前々年度分)	0	0		
4-240		⑥の内訳	PFI事業に係る債務負担行為に係るもの	(前々年度分)	0	0		
4-241			いわゆる五省協定等により、利	(前々年度分)	0	0		
4-242			国営土地改良事業並びに独立	(前々年度分)	0	0		
4-243			地方公務員等共済組合が建設	(前々年度分)	0	0		
4-244			社会福祉法人が施設の建設の	(前々年度分)	0	0		
4-245			損失補償又は保証に係る債務	(前々年度分)	0	0		

4-246		地方公共団体以外の者の債務	(前々年度分)		0		
4-247		その他これらに準ずると認めら	(前々年度分)	194,561	177,080		
4-248		利子補給に係るもの	(前々年度分)	2,581	2,136		
4-249	前年度分の実質公債	① 元利償還金の額(繰上償還額等を除く)	(前年度分)	3,467,601	4,114,791		
4-250	費比率の算定に用い	② 積立不足額を考慮して算定した額	(前年度分)				
4-251	た、実質公債費負担	③ 満期一括償還地方債の1年当たりの元金償	(前年度分)	0	0		
4-252	額等の算出に係る基	④ 公営企業に要する経費の財源とする地方債	(前年度分)	1,419,600	1,430,451		
4-253	礎数値 前年度分	⑤ 一部事務組合等の起こした地方債に充てた	(前年度分)	216,095	207,709		
4-254	実質公債費比率	⑥ 公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	(前年度分)	179,216	207,869		
4-255	=A/(B-E)*100=[(①	⑦ 一時借入金の利子	(前年度分)	0	0		
4-256	~⑦)-(⑧~⑭・⑱)]/	⑧ 特定財源の額	(前年度分)				
4-257	[(⑮~⑰)-(⑨~⑭・	⑨ 事業費補正により基準財政需要額に算入され	(前年度分)	1,098,176	1,019,731		
4-258	⑱)]*100	⑩ 事業費補正により基準財政需要額に算入され	(前年度分)	859,060	826,086		
4-259		⑪ 災害復旧費等に係る基準財政需要額	(前年度分)	987,685	1,367,584		
4-260		⑫ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元	(前年度分)	22,817	22,817		
4-261		⑬ 密度補正により基準財政需要額に算入され	(前年度分)	0	0		
4-262		⑭ 密度補正により基準財政需要額に算入され	(前年度分)	88,105	89,492		
4-263		⑮ 標準税収入額等	(前年度分)	19,099,734	19,553,680		
4-264		⑯ 普通交付税額	(前年度分)	5,270,647	4,984,993		
4-265		⑰ 臨時財政対策債発行可能額	(前年度分)	1,243,215	1,128,034		
4-266		⑱ 地方財政法第5条の4第1項第2号及び地方	(前年度分)	0	0		
4-267		⑥の内訳					
4-268		PFI事業に係る債務負担行為に係るもの	(前年度分)	0	0		
4-269		いわゆる五省協定等により、利	(前年度分)	0	0		
4-270		国営土地改良事業並びに独立	(前年度分)	0	0		
4-271		地方公務員等共済組合が建設	(前年度分)	0	0		
4-272		社会福祉法人が施設の建設の	(前年度分)	0	0		
4-273		損失補償又は保証に係る債務	(前年度分)	0	0		
4-274		地方公共団体以外の者の債務	(前年度分)	0	0		
4-275		その他これらに準ずると認めら	(前年度分)	177,080	206,028		
4-276		利子補給に係るもの	(前年度分)	2,136	1,841		
4-276	本年度分の実質公債	① 元利償還金の額(繰上償還額等を除く)	(本年度分)	4,114,791	3,817,490		
4-277	費比率の算定に用い	② 積立不足額を考慮して算定した額	(本年度分)				
4-278	た、実質公債費負担	③ 満期一括償還地方債の1年当たりの元金償	(本年度分)	0	0		
4-279	額等の算出に係る基	④ 公営企業に要する経費の財源とする地方債	(本年度分)	1,430,451	1,392,241		
4-280	礎数値 本年度分	⑤ 一部事務組合等の起こした地方債に充てた	(本年度分)	207,709	197,688		
4-281	実質公債費比率	⑥ 公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	(本年度分)	207,869	172,111		
4-282	=A/(B-E)*100=[(①	⑦ 一時借入金の利子	(本年度分)	0	0		
4-283	~⑦)-(⑧~⑭・⑱)]/	⑧ 特定財源の額	(本年度分)				
4-284	[(⑮~⑰)-(⑨~⑭・	⑨ 事業費補正により基準財政需要額に算入され	(本年度分)	1,019,731	895,652		
4-285	⑱)]*100	⑩ 事業費補正により基準財政需要額に算入され	(本年度分)	826,086	844,141		
4-286		⑪ 災害復旧費等に係る基準財政需要額	(本年度分)	1,367,584	1,790,659		
4-287		⑫ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元	(本年度分)	22,817	22,817		
4-288		⑬ 密度補正により基準財政需要額に算入され	(本年度分)	0	0		
4-289		⑭ 密度補正により基準財政需要額に算入され	(本年度分)	89,492	91,457		
4-290		⑮ 標準税収入額等	(本年度分)	19,553,680	19,594,276		
4-291		⑯ 普通交付税額	(本年度分)	4,984,993	5,344,281		
4-292		⑰ 臨時財政対策債発行可能額	(本年度分)	1,128,034	1,056,565		
4-293		⑱ 地方財政法第5条の4第1項第2号及び地方	(本年度分)	0	0		
4-294		⑥の内訳					
4-295		PFI事業に係る債務負担行為に係るもの	(本年度分)	0	0		
4-296		いわゆる五省協定等により、利	(本年度分)	0	0		
4-296		国営土地改良事業並びに独立	(本年度分)	0	0		

4-297		地方公務員等共済組合が建設	(本年度分)	0	0			
4-298		社会福祉法人が施設の建設の	(本年度分)	0	0			
4-299		損失補償又は保証に係る債務	(本年度分)		0			
4-300		地方公共団体以外の者の債務	(本年度分)		0			
4-301		その他これらに準ずると認めら	(本年度分)	206,028	170,507			
4-302		利子補給に係るもの	(本年度分)	1,841	1,604			
将来負担比率	5-303	将来負担比率*	早期健全化基準(市町村350%政令市400%)	四捨五入	82.885	79.400		
	5-304	将来負担比率(総務省)		切捨て	82.8	79.4		
	5-305	補正将来負担比率*		四捨五入	87.293	83.340		
	5-306	修正将来負担比率*(連結実質黒字額を黒字要素として算定)		四捨五入	62.175	64.179		
	5-307	補正修正将来負担比率*		四捨五入	65.481	67.364		
	5-308	将来負担額	A	(本年度分)	79,118,161	78,391,321		
	5-309	充当可能財源等	B	(本年度分)	60,600,766	60,645,000		
	5-310	将来負担額(将来負担額から充当可能)	A-B	(本年度分)	18,517,395	17,746,321		
	5-311	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=E+F	(本年度分)	25,666,707	25,995,122		
	5-312	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	E	(本年度分)	24,538,673	24,938,557		
	5-313	臨時財政対策債発行可能額	F	(本年度分)	1,128,034	1,056,565		
	5-314	元利償還等に係る基準財政需要額算	D(=実質公債費比率の⑨~⑭・⑰)	(本年度分)	3,325,710	3,644,726		
	5-315	標準財政規模から元利償還等に係る	C-D	(本年度分)	22,340,997	22,350,396		
	5-316	将来負担比率の算定	将来負担額	地方債の現在高	44,125,045	42,776,117		
	5-317	に用いた、将来負担	債務負担行為に基づく支出予定額		4,065,705	3,999,526		
	5-318	額等の算出に係る基	公営企業債等繰入見込額		21,151,951	20,882,813		
	5-319	礎数値	将来負担	組合等負担等見込額	957,336	870,347		
	5-320	比率=[A-B]/[C-D]		退職手当負担見込額	8,818,124	9,862,518		
	5-321	*100		設立法人の負債額等負担見込額	計	0	0	
	5-322			地方道路公社	0	0		
	5-323			土地開発公社	0	0		
	5-324			第三セクター等	0	0		
	5-325			連結実質赤字額	0	0		
	5-326			組合等連結実質赤字額負担見込額	0	0		
	5-327		充当可能財源	充当可能基金	7,288,440	7,299,374		
	5-328		等	充当可能特定歳入	計	11,097,167	11,268,353	
	5-329			うち都市計画税	8,387,027	8,909,809		
	5-330			基準財政需要額算入見込額	42,215,159	42,077,273		
	5-331		A	将来負担額	合計	79,118,161	78,391,321	
	5-332		B	充当可能財源等	合計	60,600,766	60,645,000	
	5-333		A-B	将来負担比率算定の分子の額	合計	18,517,395	17,746,321	
	5-334		D	算入公債費等の額	合計	3,325,710	3,644,726	
5-335		C-D	将来負担比率算定の方母の額	合計	22,340,997	22,350,396		
参考比率	6-336		実質黒字比率(+)又は実質赤字比率(-)		6.20	4.19		
	6-337	財政統計研究所*	連結実質黒字比率(+)又は連結実質赤字比率(-)		18.02	13.08		
	6-338	(切捨処理後の比率)	実質公債費比率(3ヵ年平均)		10.4	10.1		
	6-339		将来負担比率		82.8	79.4		
	6-340		実質赤字比率	-	-			
	6-341	総務省 公表比率	連結実質赤字比率	-	-			
	6-342		実質公債費比率(3ヵ年平均)		10.4	10.1		
	6-343		将来負担比率		82.8	79.4		
	6-344	参考比率分母(1)*	実質黒字額又は赤字額/歳入総額		3.59	2.58		
	6-345	⇒ 歳入総額	連結実質黒字額又は赤字額/歳入総額		10.44	8.05		
6-346		実質公債費負担額/歳入総額		5.95	4.58			
6-347		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/歳入総額		41.78	41.97			

6-348	参考比率分母(2)*	実質黒字額又は赤字額/歳入一般財源等	4.64	3.40		
6-349	⇒ 歳入一般財源等	連結実質黒字額又は赤字額/歳入一般財源等	13.47	10.61		
6-350		実質公債費負担額/歳入一般財源等	7.67	6.03		
6-351		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/歳入一般財源等	53.92	55.33		
6-352	参考比率分母(3)*	実質黒字額又は赤字額/基準財政需要額	8.43	5.67		
6-353	⇒ 基準財政需要額	連結実質黒字額又は赤字額/基準財政需要額	24.50	17.70		
6-354		実質公債費負担額/基準財政需要額	13.95	10.06		
6-355		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/基準財政需要額	98.04	92.31		
6-356	参考比率分母(4)*	実質黒字額又は赤字額/基準財政収入額	10.56	7.19		
6-357	⇒ 基準財政収入額	連結実質黒字額又は赤字額/基準財政収入額	30.67	22.45		
6-358		実質公債費負担額/基準財政収入額	17.47	12.77		
6-359		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/基準財政収入額	122.74	117.10		
6-360	参考比率分母(5)*	実質黒字額又は赤字額/住民基本台帳人口	12.84	8.84		
6-361	⇒ 住民基本台帳人口	連結実質黒字額又は赤字額/住民基本台帳人口	37.30	27.59		
6-362		実質公債費負担額/住民基本台帳人口	21.24	15.69		
6-363		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/住民基本台帳人口	149.27	143.93		
6-364	健全化比率分子	実質黒字額又は赤字額	1,593,130	1,089,899		
6-365		連結実質黒字額又は赤字額	4,626,974	3,401,965		
6-366		実質公債費負担額	2,635,110	1,934,804		
6-367		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)	18,517,395	17,746,321		
6-368	参考比率分母	(1)歳入総額	44,323,359	42,281,128		
6-369		(2)歳入一般財源等	34,342,369	32,074,133		
6-370		(3)基準財政需要額	18,888,417	19,225,396		
6-371		(4)基準財政収入額	15,086,404	15,154,343		
6-372		(5)住民基本台帳人口(2012(H24)年度より外国人人口を含む)	124,053	123,294		
対前年増減	7-373 実質赤字比率	実質黒字比率又は実質赤字比率		-2.01		
	7-374 対前年増減*	補正実質黒字比率又は補正実質赤字比率		-2.12		
	7-375	早期健全化基準		0.02		
	7-376 (参考)公営比率	公営会計連結黒字比率又は公営会計連結赤字比率		-2.93		
	7-377 対前年増減*	補正公営会計連結黒字比率又は補正公営会計連結赤字比率		-3.09		
	7-378 連結実質赤字比率	連結実質黒字比率又は連結実質赤字比率		-4.94		
	7-379 対前年増減*	補正連結実質黒字比率又は補正連結実質赤字比率		-5.21		
	7-380	早期健全化基準		0.02		
	7-381 実質公債費比率	実質公債費比率(3年平均)		-0.31		
	7-382 対前年増減*	単年度実質公債費比率		-3.14		
	7-383	補正単年度実質公債費比率		-3.34		
	7-384 将来負担比率	将来負担比率		-3.48		
	7-385 対前年増減*	補正将来負担比率		-3.95		
	7-386	修正将来負担比		2.00		
	7-387	補正修正将来負担比率		1.88		
	7-388 健全化比率分子	実質黒字額又は赤字額		-503,231		
	7-389 対前年増減*	連結実質黒字額又は赤字額		-1,225,009		
	7-390	実質公債費負担額		-700,306		
	7-391	将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)		-771,074		
	7-392 健全化比率分母	標準財政規模(臨時財政対策債発行可能額を含む)		328,415		
	7-393 対前年増減*	標準財政規模(臨時財政対策債発行可能額を除く)		399,884		
	7-394	臨時財政対策債発行可能額		-71,469		
	7-395 参考比率分母	歳入総額		-2,042,231		
	7-396 対前年増減*	歳入一般財源等		-2,268,236		
	7-397	基準財政需要額		336,979		
	7-398	基準財政収入額		67,939		



団体指定・健全化比率DB

佐野市・2007年～2012年・連結会計決算

サンプル・一部表示 / 財政統計研究所

財政統計資料館  
<http://zaisei.net/>